

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

阿波市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

徳島県阿波市

3 地域再生計画の区域

徳島県阿波市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2010年の国勢調査において、39,247人であったが、2015年では37,202人となり、5年間で2,045人の減少となっている。また1990年の国勢調査において、人口減少に転じてからは、一貫して人口減少が継続している状況であり、住民基本台帳によると、2020年8月31日現在では36,733人となった。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による将来人口推計では、2030年に29,911人、2040年には25,011人まで減少する見込みである。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）では、2015年の4,134人（約11.1%）が、2030年には2,914人（約9.7%）、2040年には2,330人（約9.3%）と減少する見込みとなっている。また生産年齢人口（15～64歳）も同様に、2015年の20,616人（約55.4%）が、2030年には14,965人（約50.0%）、2040年には11,889人（約47.5%）と減少する見込みとなっている。一方、老年人口（65歳以上）は、2015年の12,452人（約33.5%）が、2030年には12,032人（約40.2%）、2040年には10,791人（約43.1%）と人口は減少する見込みであるが、総人口に対する人口比率は上昇する見込みである。

自然動態については、高齢化の進行に伴う死亡数の増加と未婚化や晩婚化などに伴う出生数の減少による自然減が継続している状況であり、2019年では、出生数146人、死亡数561人の自然減415人となった。

合計特殊出生率は、2002年まで全国・徳島県よりも高水準で推移していたが、

2012年には、全国（1.41）・徳島県（1.44）よりも低い水準の1.40となった。2017年には1.44となり、一定の改善がみられる。

社会動態については、本市の転入・転出数の長期傾向をみると、転入数、転出数とも減少傾向であったが、2011年から2012年頃を境に、転入数、転出数とも増加傾向となり、2019年には、転入数1,463人、転出数1,664人の社会減201人となった。また2010年から2015年にかけての性別・年齢階級別の人口移動の状況をみると、男女ともに「10～14歳」から「15～19歳」になるとき（転出超過数、男性122人、女性89人）、及び「15～19歳」から「20～24歳」になるとき（転出超過数、男性237人、女性218人）に、大幅な転出超過となっている。このようなことから、社会減の要因は、主に若年層の大学等への進学や就職の機会による転出であると考えられる。

社人研の将来人口推計により本市の人口は、今後も減少する見込みであるが、人口減少は地域社会の担い手の減少や地域経済の縮小による雇用機会の減少等、様々な社会的・経済的な課題が生じ、継続することでさらなる人口減少を招きかねない。このように本市の魅力を損なう恐れのある人口減少に歯止めをかけるためには、中長期の人口の推移等、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、将来にわたって活力ある地域社会の実現が必要である。

そこで本計画により、「新しい人の流れづくり」、「地域における仕事づくり」、「結婚・出産・子育ての希望づくり」、「活力ある暮らしやすい地域づくり」を推進し、さらなる「しごと」と「ひと」の好循環の加速と安全・安心に暮らすことのできる地域社会の構築に向けて取り組むことで、人口減少問題の克服と持続可能な地域づくりを目指す。

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	社会増減数	△208人	△70人	基本目標1
イ	新規就農者数	0人	5年間で45人	基本目標2

	企業立地件数	0件	5年間で3件	
ウ	出生数	207人	245人	基本目標3
エ	I C Tを活用した 授業の時間数	各校1,210時間	各校4,200時間	基本目標4
	自主防災組織結成率	86.98%	100%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

阿波市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 新しい人の流れづくり事業

イ 地域における仕事づくり事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望づくり事業

エ 活力ある暮らしやすい地域づくり事業

② 事業の内容

ア 新しい人の流れづくり事業

本市への新たな人の流れを創出するために、本市の魅力である自然と調和した住環境や充実した子育て環境、観光資源、暮らしの情報等を発信するとともに、市内の空き家をはじめ住居や就労、子育て等きめ細やかな移住相談体制や住環境の整備等を行う。

また、特に転出超過となっている若年層に対しては、阿波市の魅力を伝え、興味や関心を持ってもらうことで、将来的な定住や転出後の還流を目指した取り組みを推進する。

【具体的な事業】

- ・「阿波市の魅力」の情報発信強化

- ・地方移住推進事業 等

イ 地域における仕事づくり事業

本市に人が住み続けるためには、生活の糧となる収入が得られる「仕事」が必要であり、「雇用の場」の確保は人を呼び込む上で欠かせない取り組みである。

そこで、本市の基幹産業である農業の振興、地元企業の育成に加えて、企業誘致や創業・起業、新たな産業の創出等による新たな仕事づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・特産品認証PR事業
- ・阿波ベジ全国展開周知事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望づくり事業

近年、核家族化の進行や地域における支え合いの意識の希薄化が進んでいることから、子育てへの負担や不安の軽減を図り、出産・子育てを望む方が安心して、子どもを産み、働きながら、子育てができる環境づくりを行うことが重要である。

そこで、結婚～妊娠・出産～子育て～教育にわたって、切れ目のない支援の充実を図るとともに、市民や企業、行政等地域全体で支え合う子育て環境づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・妊婦・乳児・幼児の各種健診などを通じたサポート事業
- ・病児・病後児保育事業 等

エ 活力ある暮らしやすい地域づくり事業

本市の魅力を高め、新しい人の流れをつくり、「ひと」「しごと」の好循環を継続していくためには、安全・安心に暮らすことのできるまちづくりの推進が重要である。

このまちづくりを行っていく上で、最も重要な役割を担うのは人材であり、地方創生の取り組みや地域づくりを支える人材の育成・掘り起こし、そして誰もが居場所と役割を持ち、健康でいきいきと活躍できるまちづくりに取り組む。また全ての世代の市民がやすらぎの中で暮らすことのでき

る環境整備、自然災害の少ない地理的条件を活かした広域的な防災拠点としての役割と機能の強化等を推進する。

【具体的な事業】

- ・学校でのパソコン等による情報教育の推進
- ・自主防災組織充実強化事業 等

※ なお、詳細は「輝く阿波市に煌めく未来」第2次阿波市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

15,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月、事業の終了後に状況の把握を行うとともに、「阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議」において、事業の結果を検証し、翌年度以降の取り組みに反映する。検証後速やかに阿波市のホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで